

開催要項

期間 令和2年12月～令和3年2月 (全6会合)
形式 Zoom配信
主な対象 企業・団体の人事担当者・教育担当者・IT担当者

料金
 各会合1メールアドレスにつき【1アドレス×全6会合】
 各会合ごとに、参加者を変更してご参加いただくことも可能です。

区分	参加料	消費税	合計
本会会員	44,000円	4,400円	48,400円
一般	50,000円	5,000円	55,000円

※1会合ごとの料金設定はありません。

お申込み期日 令和2年12月1日(水)

キャンセル

お申し込み後、キャンセルされる場合は、必ず事前にご連絡ください。
 第1会合開催日の3営業日前～前日までのキャンセルは参加料の30%、開催日当日は100%をキャンセル料として申し受けます。
 なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますのであらかじめご了承ください。

お問合せ

一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ 担当：松尾
 〒461-0005 愛知県名古屋市長区東桜1-13-3
 NHK名古屋放送センタービル10階
 TEL (052)957-4172 FAX (052) 952-7418
 E-mail tomotsuo@noma.or.jp
 ※お電話でのお問い合わせは平日の9:15～17:15にお願いいたします。
 日本経営協会 中部本部 ホームページ <http://noma-chubu.jp/>

お申込みから受講までのながれ

- ①お申込は、本会Web サイト、又はFAXにて受付しております。(Webからの申込をお勧め致します)
- ②お申込受付後、事務連絡担当者様宛に請求書をお送りします。
- ③各会合の開講日の1週間前を目途に、連絡担当者にその会合の参加者(氏名・メールアドレス)のご確認をいたします。
- ④開催日の前日夕刻までに、ご連絡いただきました参加者様に「ご招待メール」を送信します。
 ※迷惑メールとして処理されないよう、「@noma.or.jp」からのドメイン受信設定をお願いします。
- ⑤会合開始時刻になりましたら、受講用URLをクリックし、会場サイトへ入場ください。
 ※第2会合以降は③④⑤のながれとなります。

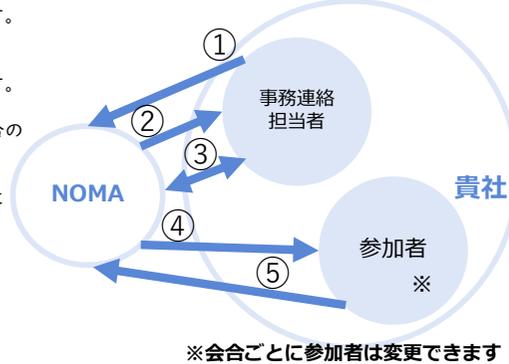
日本経営協会 (NOMA) とは

NOMA は、昭和24年(1949年)に「日本事務能率協会」として設立、同年に通商産業省(現・経済産業省)から社団法人として公益法人認可を受け、昭和46年(1971年)に「日本経営協会」に名称変更しましたが、公益法人法改正に基づいて平成23年(2011年)4月に国の認可を受けて一般社団法人へ移行いたしました。
 設立以来一貫して、わが国経営の近代化と効率化のための啓発・普及を活動の柱としており、「経営及びオフィス・マネジメントの革新及び社会資産の創出並びに新しい価値創造の推進」によって、わが国経済社会の発展と豊かな社会の実現に寄与することを理念・目的として、これを今後も継承してまいります。

主な役員陣

令和2年6月3日時点 敬称略・順不同

会長 高原 豪久 [ユニ・チャーム株式会社 代表取締役社長執行役員]
 副会長 河合 満 [トヨタ自動車株式会社 執行役員]
 坂元 龍三 [東洋紡株式会社 代表取締役会長]
 理事長 岡島 芳明 [一般社団法人 日本経営協会]
 理事 柿原 順一郎 [三菱重工業株式会社 執行役員機担当役員]
 小路 明善 [アサヒグループホールディングス株式会社 代表取締役社長兼 CEO]
 佐久間 総一郎 [日本製鉄株式会社 常任顧問]
 高田 直人 [ANAホールディングス株式会社 取締役専務執行役員]
 松倉 肇 [日本電気株式会社 取締役執行役員常務]
 松崎 毅 [キッコーマン株式会社 常務執行役員CHO]
 松田 弘一 [株式会社大丸松坂屋百貨店 常務執行役員]
 山西 哲司 [TDK株式会社 代表取締役専務執行役員]



60016308	事例発表オンライン・ライブ 参加申込書			年 月 日
(フリガナ) 貴社名 貴団体名	【事務連絡担当者】			
(フリガナ) 所在地	氏名 (フリガナ)			
TEL () - FAX () -	役職			
I会合毎の登録アドレス		参加予定会合		
<input type="checkbox"/> 各会合Iアドレス <input type="checkbox"/> 各会合複数アドレス		<input type="checkbox"/> 第1会合 <input type="checkbox"/> 第2会合 <input type="checkbox"/> 第3会合	<input type="checkbox"/> 第4会合 <input type="checkbox"/> 第5会合 <input type="checkbox"/> 第6会合	メールアドレス

ご参加者氏名・メールアドレスは各会合の1週間程度前に確認させていただきます。

ご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
 ①参加券や請求書の発送など運営に関わる事務処理 ②本会事業のご案内 なお②がご不要の場合は右口にチェックをご記入ください ③不要

事例発表オンライン・ライブ

令和2年12月～令和3年2月 全6会合

人事制度運用・人財育成施策・IT活用 事例発表

毎年、企業の先進取組事例のご紹介と参加企業のご担当者相互の情報交換・討議の場として開催させていただいております。「戦略人事研究会」、「人財育成フォーラム」、「IT革新研究会」の3研究会を今年度は、オンライン・ライブ配信で開催いたします。
 今年は、各企業・団体様が新型コロナウイルス感染症の影響を受け、各研究会のテーマの「人事」「人財育成」「IT活用」施策において大きな変革を迫られる中、実践事例を通して自組織変革のヒントとしていただければ幸いです。また、今年度は、各研究会2テーマの事例発表となります。そこで、今回お申込みいただきました企業・団体様には、全ての事例発表をお聞きいただけることといたしました。
 この機会に、皆様の積極的なご参加をお待ちしております。

- | | |
|---|--|
| 第1会合
令和2年 12月 8日(火) 富士通株式会社
13:30～15:30 | 人財育成事例
FUJITSUの人財育成体系について |
| 第2会合
令和2年 12月 14日(月) サッポロビール株式会社
13:30～15:30 | 人事制度事例
コロナ禍の今、先頭を走る！
サッポロビールの新しい働き方 |
| 第3会合
令和3年 1月 19日(火) 大和ハウス工業株式会社
13:30～15:30 | IT活用事例
RPA活用の現状とDX時代の働き方改革 |
| 第4会合
令和3年 1月 28日(木) 日清食品ホールディングス株式会社
13:30～15:30 | IT活用事例
コロナ禍における
IT活用とDX推進の取り組み |
| 第5会合
令和3年 2月 5日(金) 三井住友海上火災保険株式会社
13:30～15:30 | 人財育成事例
オンラインで行われたマネジメント研修 |
| 第6会合
令和3年 2月 18日(木) パナソニック株式会社
13:30～15:30 | 人事制度事例
Panasonicの人づくり 働きがい改革 |



詳細は本会HPをご覧ください [日本経営協会 中部本部](#)

全6会合のテーマ・スケジュール

1 会合 人財育成事例

12月8日(火)
13:30~15:30

富士通株式会社
総務・人事本部
人材開発部 人材開発企画室
室長 **伊藤 正幸氏**

**FUJITSUの
人財育成体系について**

富士通は、2020年度より人財育成方針を大幅に見直し、会社から一律の研修を提供する形から、社員一人ひとりの自律的な学び・成長を支援する、という方向へと舵を切りました。多様な人材がそれぞれの思いをもって学び、成長し、目指すキャリアをつかむために、会社として学びやキャリア選択の機会を拡充し、マネジメントも含めて組織的に社員一人ひとりの特性に応じた成長を支援する施策や従業員教育の取組みについて人財育成方針の見直しに至った経緯から今後の展望を交えてご発表いただきます。

スケジュール
13:30~14:30 事例発表
14:30~15:00 質疑応答
主な対象者 人財教育担当者

2 会合 人事制度事例

12月14日(月)
13:30~15:30

サッポロビール株式会社
人事部
マネージャー
尾賀 雄一郎氏

**コロナ禍の今、先頭を走る！
サッポロビールの新しい働き方**

サッポロビールの『働き方改革2020』では、「仕事の生産性向上」「心身の健康」「生活の充実」の重点施策を挙げ、制度整備・定着に取り組んできました。その一つであるテレワーク制度は、本社・営業・工場など様々な部署ごとの裁量にまかせ、自由度の高い労務管理を実施しています。感染症の影響が広がった3月からの勤務体制は原則在宅勤務に切り替え、6月以降は、「新しい生活様式」を踏まえた勤務ルールを定め運用しています。サッポロビールのテレワーク制度と新しい働き方の取組みについてご発表いただきます。

スケジュール
13:30~14:30 事例発表
14:30~15:00 質疑応答
主な対象者 人事担当者

3 会合 IT活用事例

1月19日(火)
13:30~15:30

大和ハウス工業株式会社
執行役員
情報システム部長
松山 竜蔵氏

**RPA活用の現状と
DX時代の働き方改革**

大和ハウス工業では、2016年より間接部門においてRPAの導入・検証を開始し、業務の負荷削減という側面での一定の効果を挙げながら、IT施策と働き方に関する課題を洗い出しました。現在、コロナの影響に後押しされるかたちで社会のデジタル化・働き方改革が急速に進み、「2025年の崖」も目前に迫るなか、RPAを含む様々なITツールをどのように評価し、今後どのように活用していくのかについて、同社が組織力強化を目指して展開するデジタルトランスフォーメーションの取組みと併せてご発表いただきます。

スケジュール
13:30~14:30 事例発表
14:30~15:00 質疑応答
主な対象者 IT担当者

4 会合 IT活用事例

1月28日(木)
13:30~15:30

日清食品ホールディングス株式会社
情報企画部
次長 **中野 啓太氏**

**コロナ禍における
IT活用とDX推進の取り組み**

日清食品グループでは、コロナ禍においても「食の安定供給」をグループの社会的責任と考え、緊急事態宣言に先立って国内グループの社員を在宅勤務体制へ迅速に移行させるなど、感染防止策と新たな働き方の両立を実現させています。その背景にはかねてより取り組んできた様々なIT施策があり、近年では安全性と生産性を追求する次世代型スマートファクトリーの稼働も開始しています。生産性向上のためにはデジタルの活用が不可欠と考え、積極的にデジタルトランスフォーメーションを推進して「DX銘柄2020」に選定された日清食品ホールディングス株式会社の取組みについて、今後の展望を交えてご発表いただきます。

スケジュール
13:30~14:30 事例発表
14:30~15:00 質疑応答
主な対象者 IT担当者

5 会合 人財育成事例

2月5日(金)
13:30~15:30

三井住友海上火災保険株式会社
人事部 部長 兼 能力開発チーム
高崎 隆浩氏

**オンラインで行われた
マネジメント研修**

三井住友海上火災保険は、2019年度から働き方改革の一環として「社員の働きがい・やりがいの向上」を新しいテーマとして取り組んでいます。働きがい・やりがいの向上のポイントとして「心理的安全性」の視点をマネジメント研修に取り入れ、2020年度は管理職向けにオンラインにて研修を実施しました。オンライン研修を実施した実体験から、「心理的安全性」を研修テーマとして取り上げた経緯まで、今後の展開を交えてご発表いただきます。

スケジュール
13:30~14:30 事例発表
14:30~15:00 質疑応答
主な対象者 人財教育担当者

6 会合 人事制度事例

2月18日(木)
13:30~15:30

パナソニック株式会社
A Better Workstyle編集局
前川 督之氏

**Panasonicのづくり
働きがい改革**

パナソニックは、「ものをつくる前に、人をつくる。」という創業者 松下幸之助氏の精神のもと、会社が、社員が自発的に「育つ」ための環境を整え、社員が、自分にBetterな働き方を選択して働きがいをもって成長し、事業貢献につなぐ「A Better Workstyle活動」をはじめました。一人ひとりが「より良い」働き方を選択し、自ら成長する機会を得ることができる、制度と風土の両方の醸成を行っています。単なる働き方改革ではなく、「新しい価値を生み出しお客様にお役立ちする」会社を目指すための考え方や取組み内容をご発表いただきます。

スケジュール
13:30~14:30 事例発表
14:30~15:00 質疑応答
主な対象者 人事担当者

※スケジュール（時間配分）は変更の可能性がございます。

各研究会の特徴

毎年、企業の先進取組事例のご紹介と参加企業のご担当者相互の情報交換・討議の場として開催させていただいております各研究会の特徴をご紹介します。次年度は例年通り開催する予定です。

戦 略人事研究会

人事部門が直面する様々な課題をテーマとし、「先進企業の取り組み事例」と「参加者自身の事例」をもとに、少人数で人事課題の実践策を探求します。

例年の各会合のながれ

事例発表 → 質疑応答 → 参加者情報交換

事例発表者も含めた情報交換で情報の深堀！

企画運営委員企業・団体（敬称略・五十音順）
東邦ガス株式会社/ブラザー工業株式会社/矢作建設工業株式会社/リンナイ株式会社

人 財育成フォーラム

先進企業の具体的事例研究や視察訪問、参加者間の情報交換などを通して、人財育成の実践策と、担当者としての役割について探求します。

例年の各会合のながれ

事例発表 → 質疑応答 → 参加者情報交換

参加者情報交換で人脈ネットワーク化！

企画運営委員企業・団体（敬称略・五十音順）
東邦ガス株式会社/株式会社トナーネット/中部電力株式会社/中日本高速道路株式会社

I T革新研究会

情報システム部門のマネージャー、スタッフなどの方を対象とし、先進企業の事例をもとに、IT戦略の最新動向を見極め、具体的な実践策を探求していきます。

例年の各会合のながれ

事例発表 → 質疑応答 → 参加者情報交換

コーディネーターが情報交換を活性化！

企画運営委員企業・団体（敬称略・五十音順）
大同メタル工業株式会社/トヨタ車体株式会社/西日本電信電話株式会社/日東工業株式会社